

意見交換

議題：東北地方の地方都市における「コンパクトシティ」とは何か  
「コンパクトシティ」実現に向けた方策は、どんなものか

北原先生	<p>弘前大学の北原です。</p> <p>このコンパクトシティ研究会は、東北の様々な都市、あるいは県で、都市政策を進めていらっしゃる皆様方と、意見交換をしながら勉強していくというものです。</p> <p>まずは山形県さんの方から、コンパクト都市構想、交流文化都市構想についてのご説明をお願い致します。</p>
山形県	<p>山形県でコンパクト交流文化都市構想というものをしました。これは、特にコンパクト交流文化都市に向かって、何か新たな事業をやるということではなく、今まで各部、各課で行ってきた事業を、まちの中に目を向けてそこに重点的に投資したりし、それを総合計画の中ではっきりと打ち出そうというものです。この中で、コンパクト、交流、文化など様々なキーワードがありますが、本日の検討会に関係するところで言うと、コンパクトな都市が該当するのではないかと思います。それから、これは個人的な考えですが、コンパクト交流文化都市を目指す上で少し気がかりなのは、地方都市において、どういったコンパクトシティを目指していくのが、県の中では不十分であったり、あるいはその担当が変わることによって、その人の捉えているイメージが変わってしまうということです。さきほどのまちなか居住の話で例えると、人が住んでいないから、まちの中に人が住めばいいのかという議論に換わっている、そういったところが気になっているところです。具体的な事例ですが、山形市内でもまちの中心部でマンション建設が目立つようになってきました。昔からの空き家や、使われていない土地にマンションが建つことにより、そこに人が生活するというプラスの面もありますが、生活する入れ物はあっても、本当にそこで豊かな生活、充実した生活が営めるのか、住宅という器以外の部分で、果たして十分なサービスが供給されているのかという点が不十分ではないかと思っています。</p> <p>まだこのコンパクトという言葉聞いたときに、住民側の捉え方も千差万別です。取り組み自体も3年目ではありますが、まだまだスタートを切ったばかりというのが実際の所です。</p>
北原先生	<p>ありがとうございます。</p> <p>ひとつお聞きしたいのですが、コンパクト交流文化都市構想という県のプロジェクトの担当は、都市計画ではなく企画サイドになるのでしょうか。</p>

山形県	<p>そうですね。構想自体まとめたのはいわゆる企画局の方です。</p>
北原先生	<p>ありがとうございました。</p> <p>山形県さんが県として大きなコンパクト交流文化都市構想を持っていく中で、山形市さんと致しましては、現在都市計画の中で、コンパクトな都市ということを理解、あるいは意識しながら施策を持っているのかについて、話題提供をお願いします。</p>
山形市	<p>正直に言いますと、県の構想として、コンパクト交流文化都市構想というフレーズを聞いておりますが、まだまだ理解が不十分なところがあります。山形市のいまの現状を申しますと、中心市街地活性化並びに中心街である七日町のガイドプラン、これらに続いて中心市街地の活性化に取り組んでいるところです。ただ、先ほど鈴木先生からお話があったとおり、まちなか自体が空洞化しています。それから郊外部において、上山さんとの境界でニュータウンの開発、また、市の北部でも区画整理事業と、両方で人口12,000人程度見込んだ開発が進んでいるところです。そういう状況なので、わたし自身も、なかなかコンパクトシティ自体がつかめない状況です。</p>
北原先生	<p>ありがとうございました。</p> <p>いまの山形市さんのように、各都市で長期計画や人口を増やす形で郊外の開発をしつつ中心部へ、という言い方をせざるを得ない状況が、どこの都市でもあると思います。そこで少しお聞きしたいのですが、東北の各都市の中心部で、マンション立地がこの2~3年増えてきている状況にあるのですが、山形市さんの場合、中心市街地内の集合住宅の建設動向というのは、どんな感じなのでしょうか。秋田や青森や弘前やいわきも、かなり大きく動いておられるとお聞きしましたが、あまり大きな変化はございませんか。</p>
山形市	<p>特段増えているということはありませんが、毎年中心市街地の活性化エリアの中で、3~4本くらい建っていると思います。</p>
北原先生	<p>分かりました。</p> <p>それでは次に、鶴岡市さんとしては、このコンパクトなまちづくり等につきましてどんなふうな考えか、少しご説明頂けますでしょうか。</p>

鶴岡市	<p>コンパクトなまちづくりということで、平成13年6月に都市計画マスタープランを策定致しました。その中で、まず30回ほど市民の方々とワークショップを開き、その後、市民の代表者からなる市民懇話会に諮り、それから策定委員会等に諮って策定しました。鶴岡は、昭和40年代から人口が9万人から10万人になりましたが、この10年間はほぼ10万人のまま市街地の面積が1.9倍になったため、中心部は非常に落ち込んでおります。どこの都市も同じかと思いますが、若い方の核家族化、農村の農業環境の悪化、それから住民が郊外に出るといことで、土地を開発したいという圧力も非常に高まっております。ワークショップ等でも、土地の利用に関しましては、市街地の無秩序な拡大の防止ということで、線引きを実施することになっております。全国的にも線引きは鶴岡だけということで、いろいろ問い合わせもございませぬが、実状を申し上げますと、いまの無秩序な拡大ということもあり、鶴岡の場合、市街地ギリギリまで、農振農用地が軒先まで入っています。いまの農業情勢から考えて、農地を手放して農業を立て直したいというような圧力、そしてほ場整備が終了して今年で8年になりますが、開発の歯止めがきかなくなっています。さらに7号バイパスの沿道に、農村活性化構想で抜いたところがあり、そこにショッピングモールが張り付きました。そういうところを見ていると、線引きをやらなければコンパクトなまちはできないと考えております。</p> <p>それから、先ほど述べた市民とのワークショップで、市民の方々から頂いた意見、考え方等をまとめたものをマスタープランの中に取り入れ、現在もつくり続けておりますし、調整区域の問題につきましても、来年度ワークショップを開催し、またマスタープランに位置付けていこうと考えています。マスタープランの中に、土地利用の方針、景観、交通等が入った全体の計画、それから地域別構想がありますが、地域別構想は小学校区で策定するというので、市では策定しておりませぬ。それは、市が全部やるというのではなく、まちづくりの気運が高まったところから、策定していこうという考えなので、つくり続けております。</p> <p>人口規模に見合ったコンパクトなまちにしていこうということで、中心部に公共施設を集積、再配置しようという考えに基づき、中心部にある荘内病院の移転先も中心部となりました。整備計画の中で(国の)合同庁舎も中心部に持って来るとい考え方です。鶴岡は、城下町の交通基盤等を残したままですので、そういうものを活かした、壊さないような道路づくりを方針として打ち出しております。</p> <p>市民の方々にも全部が全部というわけではありませぬが、コンパクトなまちという考え方はある程度は知られていると思いますし、現在もマスタープランをつくり続けているということから、常に働きかけをしています。</p>
-----	---

北原先生	<p>はい、ありがとうございました。</p> <p>最初の方の内容で、農振がすぐそばまで来ている中で、今回あえて線引きをするといった話があり、これは思い切った話だと思いましたが、鈴木先生としてはいかがでしょうか。</p>
鈴木先生	<p>びっくりしました。いまは、線引きはしないという方向に進んでいるので、かなり思い切った施策だと思います。それから、公共施設を再配置することにも驚いています。</p>
北原先生	<p>ありがとうございました。</p> <p>線引きを入れようという話の時、クレームが出たりせずに、皆さん理解し、わりとスムーズに動ける感じなのでしょうか。</p>
鶴岡市	<p>マスタープラン策定のワークショップ等におきましては、特段大きな反対等はなかったと聞いております。ただ、内容が分かってくるにつれ、都市近郊の農村部の方々、宅地開発できるような所を持っているような方々の開発圧力は、非常に強いものでした。しかし、きちんと市街化区域を設定するに当たって、説明のつく場所、既成市街地、それから市の施策等と合致した開発の確実な部分しか取り込まず、また、飛び地でも温泉街の部分、説明のつくような部分しか取り込まなかったということもありますので、結果的には反対は今のところ落ち着いているというような状況です。</p>
北原先生	<p>はい、ありがとうございました。</p> <p>先ほどの鈴木先生の講演で披露されたコンパクトシティの本で、ひとつ模範的な事例が出ております。全国の県庁所在地の中で、1人あたりの自動車の排気ガスの排出量が最も多い都市が山口市なのですが、山口市は県庁所在地で唯一線引きを持ってない街でもあります。県庁は、線引きをしましようと言っているのですが、人口が下関により少ない山口としては、どんどん郊外に人に住んでもらいたいということで、全く耳を貸さない状態です。今回、隣の防府市との合併騒ぎがあり、線引きを持っているところと合併するというので、もめているのですが、水は高きところから低きところに流れるという話があって、全部はずすのではないかという話があります。ですが、先ほどの排気ガスの環境問題の話から言うと、線引きがいかにか効果的かという話は、実はその数字に表れていると本にも書かれておりました。</p> <p>農業との問題の線引き、それから参加のコミュニティもコンパクトシティのキーワードであること、先ほど山形市さんがおっしゃった、まちなかにつくればいいということではなく、行く場所がないのではないかという意味での</p>

	<p>公共施設の再配置、そして6章のサステイナブル・シティの中に書いてある歴史的環境をどう活かすか、その4点が鶴岡市さんの話から明らかになったと思います。ありがとうございました。</p> <p>それでは福島県さん、お願いします。</p>
福島県	<p>福島県の最近のトピックスを、若干ですがご紹介させていただきます。</p> <p>福島県では、広域まちづくり検討会という会議を開催しているところです。この会議では、郊外の大型店の問題と広域的なまちづくりのあり方について、これから福島県がどういった方向に向かうべきか、また県のみならず、まちづくりの主体である市町村さんと、どういった形で考え方や理念を共有していくか、現在議論を重ねています。まちづくりの観点から郊外の大型店を捉えるということで、まちづくり三法のくくりの中で、都市計画を主管する我々土木部と、中心市街地活性化法と、大規模小売店立地法を所管する商工労働部で協働作業しています。今後は、基本的にコンパクトなまちづくりの考え方のもとに、例えば、都市はもうこれ以上拡散させないなどの考え方や、中心市街地衰退と活性化の観点から、昨今の郊外大型店の問題をどのように整理していくのか検討しているところです。また、大型店はいわゆる迷惑施設とは異なっているため、住民方々との意識の共有も大きな課題となっております、いわゆる生活者の利益の観点からも議論しております。</p> <p>都市計画に関しては、平成12年の法改正の中で、郊外の大型店等にかかるメニューが用意されました。例えば特定用途制限地域などですが、個々の都市計画の中で、そういったものが上手く活用されているのかどうか、法の運用や実態についても検証して行きたいと考えております。また、今後まちづくりのひとつの手法である都市計画が、どうあるべきなのか、都市計画運用指針などを参考に検討していかなければと考えております。</p> <p>現状として、一番大きな問題として感じているのは、都市計画だけでなく、農振法などのいわゆる土地利用関係5法と国土利用計画が上手くリンクしていないのではないかということと、市町村ベースで見た場合は、市町村の総合計画や中心市街地活性化基本計画、都市計画マスタープランなど相互にズレが見られたり、連携されていない場合があるということです。一つの自治体として、各種計画を有機的に束ね、相互に連携し、その中でコンパクトシティの理念的なもの、いわゆるまちづくりのベクトルのようなものをきちんと整理すると、都市計画やまちづくりがより実効性のあるものへと発展していくのではないかと考えております。</p> <p>いろいろ他県さんの事例も研究していますが、国土利用計画法と都市計画法を持っている、あるいは中心市街地活性化法を持っているなど、ひとつのセクションでまちづくりに係る関係法を持っているところは、上手く機能して</p>

	<p>いる傾向が見られるように思います。縦割りから横の連携へということで、福島県も今年度からF.F.制度という組織改革のもと、部局間を越えていろいろな取り組みを始めております。そういった連携を、県のみならず市町村さんと、あるいは行政と民間との連携、こういったことを柱に、中心市街地の衰退やスプロール化の一因と言われる大型店の問題について、次年度以降も検討していく状況でございます。</p>
北原先生	<p>はい、ありがとうございました。</p> <p>別な観点でお聞きしたいのですが、県マスをつくっていくときに、県全体としてこのコンパクトシティのようなイメージを意識された表現、例えば他の県ですと、線引きしているところではできるだけ続けていこうとか、拡大戦略をできるだけ抑えるような書き方を基本構想で持つやり方もあるのですが、福島県さんの場合は、どういった形でやられるのですか。</p>
福島県	<p>福島県につきましては、線引きについては、基本的に一部を除き現状維持ということで動いております。</p>
北原先生	<p>分かりました。</p> <p>では福島市さんの方で、まちなかの集合住宅の現状や、いまどんなことに頭を悩ませているのかなどの、話題提供をお願いいたします。</p>
福島市	<p>福島市では、コンパクトシティという言葉に対して、ある意味非常に理念的だと現段階では捉えており、コンパクトシティをつくるという目標を掲げて、体系的に施策を執行しているという形にはなっていません。ひとつひとつの施策内容が、コンパクトなまちづくりに繋がるような方向性でやっているつもりではありますが、それがいわゆるコンパクトシティにはまだなっていない状態です。これからどうするかについては、身の丈に合ったまちづくりをしていく方向で考えています。</p> <p>中心市街地のマンションの建設ですが、福島市では平成14年度から借り上げ市営住宅制度を導入し、中心市街地活性化基本計画の区域の中について公募し、条件に合っているものを認定していくということで、今のところ4棟ほど認定し、借り上げ市営住宅を進めています。それから民間のマンション建設が、この2~3年かなり増えてきているという実感はあります。そのためかどうかは分からないのですが、中心部の人口がこの1~2年下げ止まりと言いますが、どちらかというとなんか少しずつ増えつつあるような傾向になっています。</p>

北原先生	<p>ありがとうございました。</p> <p>そうやって住んだ方々が行く公共施設がないという話を、さっき鈴木先生がおっしゃっていましたが、その辺りはどういった状態なのでしょう。</p>
福島市	<p>確かにそういう部分もあります。中心部の青くなった、減った所に人を戻すか戻さないかということが主目的ではありませんが、それは重要なことだと考えております。人間が住む場所なので、コミュニティ的なものが形づくられないと、鈴木先生の講演の中で1世代限りというのがありましたが、次の世代も住んでいくということから、人間づきあいがそこで成立するかが鍵だと思います。そういう意味では、マンションが一概にいいか悪いか、これはなかなか難しいと思います。</p>
北原先生	<p>わたしもそう思います。外から来たマンション業者がつくった居住空間がコミュニティになるか、その辺りも含めてコミュニティの問題は議論すべきだと思いますが。ありがとうございます。</p> <p>では、郡山市さんの状況についてお話頂けるでしょうか。</p>
郡山市	<p>郡山市につきましては、行政の方も市民の方も、コンパクトシティについて、あまり理解がないように思っております。昨日、市の都市計画審議会あり、その中で、区域マスタープランの審議を行なったのですが、郡山の場合、調整区域との境の開発動向がかなり強いので、どうして市街化区域の拡大が出来ないのか、人口が減るといった問題もあるかもしれませんが、地方都市で生きるためには、柔軟なものが必要なのではないかと話が議論で出ました。それをあながち否定出来ない部分もあるのかなと思います。</p> <p>それから、郡山市は都市計画区域が270平方キロほどあるのですが、その内68平方キロが市街化区域で、900haが中心市街地活性化の区域になっています。その中で、900ha部分の人口が平成12年頃から下げ止まりになり、少しずつ伸びている傾向にありますが、73haほどある重点地区は逆に減ってきています。しかし、その周辺部はマンションがかなり建ってきたため、下げ止まりから上昇傾向に少しあります。ただ、それがどこまで続くか、どうなるかについては、なんとも言えない部分があります。</p> <p>そして、68平方キロの市街化区域の中で、都市計画的立場から言えば、都市的土地利用がされていない区域が10平方キロ以上あり、そういう面ではいろいろと問題があります。</p> <p>それから、昨日の審議会の中で調整区域の建築形態等を、容積率200%、建蔽率を60%ととして審議会に諮りました。その中で議論になったのが、調整区域内の建築形態についても、柔軟な考えを議論すべきではないかというこ</p>

	<p>とです。厳しくするならもっと厳しく、柔軟にするなら柔軟に、そういう議論をなぜもっと広くやらないのか、それは何故かと言いますと、平成12年にマスタープランをつくったのですが、市長からマスタープランに対して、息づかいが感じられないと言われました。住民と懇談会はしてきましたが、住民との気持ちが必ずしも一致していなかったためだと思います。やはりマスタープランは重要な方針ですが、マスタープランをより生きた計画とするために住民の方々と議論していかないと、結果的にコミュニティやまちづくり、コンパクトシティなどが出来ないのかなと思います。</p>
北原先生	<p>はい、ありがとうございました。</p> <p>中心市街地活性化区域の面積が900haということ自体が、コンパクトシティなのかどうかという話もありますが、ただそういうところでコンパクトシティの議論をしていくというときにキーワードになるのが、生きているまち、息づかいのあるまち、福島市さんのおっしゃった身の丈のまち、そういう言葉が本当は分かりやすい表現で、必要なのかなと思いました。</p> <p>では、いま合併などで進んでいるところよりは、ある意味でリアルな話で参考になると思うのですが、いわき市さんのコンパクトなまちづくりの考え方等について、少しお話お願いします。</p>
いわき市	<p>東北の都市の現状という資料を見ると、いわき市は市街地が分散していることが分かります。JRいわき駅をはじめ、市内に13の駅があり、JR常磐線に沿って市街地が広がっていますが、これは合併前の旧5市にあたる所で、合併したことによって、各々で市街地が広がっていきました。</p> <p>合併したことで、いろいろな問題があります。例えば、総合体育館をつくらうとしても、地元意識というものがあるため、結局地区ごとに欲しいということになります。先ほど鈴木先生の方から、宮城県沖地震のガスの話がありましたが、いわき市はガス会社が数社あり、市内でガスの圧力が違うので、例えば平から小名浜に引っ越した際、ガス器具が使えないため買い換えないといけません。それから、平と小名浜では見られる放送局の数が違います。海側にある小名浜は東京の方の放送が入りますが、平は県内の放送だけです。この地図を見て、合併前の方が、コンパクトシティのイメージに近いように思いました。合併前は駅ごとに中心市街地が形成されており、周辺の農村などから買い物に来ていたのが、現在は合併したことにより道路がつくられたため、車で遠くまで買いに行きます。ちょうど、平と小名浜の中間地点に、いわきニュータウンというのがあるのですが、この周囲に大型ショッピングセンターができ、大勢の人が車で買い物に来ます。そういうことから、現在のいわき駅周辺の商店街は日常生活用のお店よりも、夜開けるお店の方が多</p>

	<p>く出ている状況のため、昼間行くと少々淋しいまちとなっています。</p> <p>もうひとつ、しないの公共交通を担っているバス会社があるのですがバス路線の維持が大きな課題となっています。例えば、山間部では、バス路線を支えるために、年間4～5000千円お金を払って、路線存続のための運動をしているという状況です。そこで今回、新たな総合都市交通計画というものをつくりました。10年前のバブル期につくった総合都市交通計画では、市街地拡大という視点において道路整備を中心にした計画でしたが、今回は少子高齢化や環境、財政問題が視点です。人口について、現在約36万人が概ね20年後の平成37年で約33万人に減少すると見直し、市街地の拡大も抑制する方向で、土地利用の考えと道路整備、公共交通、TDMの4つの施策をミックスした都市交通マスタープランを策定し、計画の実現に向けて取り組んでいくことになりました。個人的には、合併は合併でいいところがあると思いますが、逆に他の市町村のDID地区を見ると、いわき市はもとの市街地の規模に戻すと、コンパクトシティに近くなるのかなという印象を受けました。</p>
北原先生	<p>ありがとうございました。</p> <p>いわき市のように大きく合併したところだからこそ、コンパクトシティの話をしていくときに、公共交通の話がいままでの中で大きく出てきたことが特徴だと思いますし、その辺りを合併の話をこれから広くしていくときに、公共交通機関とか、道路をどう整備していくかということが、大きな話題であるという気が致します。</p> <p>実は、この3年間で、まちなかのマンションの立地が最も増えている都市はどこかということをおある工務店に聞いたら、いわきと福島だという答えが返ってきました。いわき市さんの場合、まちなかのマンション居住が増えつつ、ライフスタイルが郊外型というのがかなり多いような気がするのですが、その辺りはどうなのでしょう。</p>
いわき市	<p>いわきの場合、いわき駅周辺にここ数年マンションがかなり建っており、すぐ満室になっている状況です。それから、いわきニュータウンについては、昭和50年くらいから、計画人口2万5千人を目標にしていたのですが、いまは半分くらいなっています。ニュータウン開発当初は、人口増加傾向にあったのが、いまは減少になったということがあり、団地開発についても、バブル期には十数箇所の団地の開発許可の届出がディベロッパーからあったらしいのですが、いまは取り下げや、市の方から開発をやめて欲しいということで、半分くらいに減っているそうです。残りの半分は開発許可が出たままなので、4千宅地くらいは残っているそうですが、それもなくなる方向にあると思います。</p>

北原先生	<p>はい、ありがとうございました。</p> <p>公団がやっているニュータウンは、全国でも同じような状況にあります。では次に、ニュータウンがある秋田市さん、お願いいたします。</p>
秋田市	<p>今日お配りさせて頂いた資料は、都市計画マスタープランの中のパンフレットの一部をコピーしたものです。</p> <p>秋田市のこれまでの都市計画の経緯を、簡単にお話させていただきます。</p> <p>秋田市は昭和27年に、建設省の総合都市計画基礎調査実施対象都市という指定を受けて、秋田市総合都市計画というものを昭和32年につくっております。その時に概ね20年先を見越した計画を立てており、それから概ね10年ごとに見直しをしてきて、お手元に配ったのが、第5次秋田市総合都市計画、イコール秋田市の都市計画マスタープランとして策定したものです。ここに書かれていますように、コンパクトで成熟した市街地の形成ということで、この第5次の計画をつくっておりますが、平成3年には第4次の総合計画というものをつくっております。その計画の将来人口が40万人構想ということで、市街地の外側、郊外部に、新たな人口を受け入れるために、新規市街地候補地というのを定めておりました。その新規市街地候補地に限って、民間の開発事業者がそこで団地を造りたいといったときには、開発行為の許可をして、団地を開発させる、ということをやっていました。結局その団地が多く開発され、14000人ほど住めるほどの宅地が確保されていますが、5次の計画をつくったときに、4次の40万人の人口を見直しまして、平成32年に人口33万人のフレームを設定しています。いま秋田市の人口が31万8000人ですので、あと僅かですが、逆に言えば、あと1万4000人くらい受け入れる受け皿があるので、基本的に市街化区域を広げない方向に転換しようという方針を掲げています。</p> <p>秋田市の考え方はここに書いてあるように、都市機能1、2、3ということで、秋田市を中央地域、あとは東西南北の5つの地域に考えています。この5つの地域に、それぞれ中心地を定め、そこに必要な施設を集積させていくというようなことで、都市機能1、2、3のように、これが重なりあって、一番下にあるようにそれぞれの地域が連携され、コンパクトで成熟した市街地の形成が図られるということを目指してつくったものです。これが平成13年3月にできました。策定に当たっては地域ごとの懇談会もやっています。参加する方々を公募しましたが、なかなか一般の方々が集まらないため、町内会長さんに、参加して欲しいとお願いしてやったのですが、結局町内会長さんを通すと年配の方々が出てくるため、ここに書かれているようにもう人口が増えないということは、もうみなさん分かっていますし、すでに郊外部に団地が整備されていることも分かっているので、市街化区域を広げないと</p>

	<p>ということは、皆さんだいたい納得されています。</p> <p>ところが、最近郊外にバイパスとして市街化調整区域の中に幹線道路が出来、幹線道路と市街化区域の境目の新規市街地候補地に団地を認めたこともありまして、その人たちの利便性も確保するために、市街化区域に入れて欲しいという要望が出てきています。ですから、基本的に市街化区域は広げないよと言いつつ、そういう方向なんだろうなということで、あまり反対はありませんでしたが、大きな基本方針は分かるけれど、産業経済政策、そういった観点もあるんじゃないか、ある程度は都市的土地利用を認められないのかという話がいま起きています。特に農地については、基盤整備のための補助金とか入っていますが、その割に田んぼからそれほど収益が上がらない、それよりはむしろ宅地にして実際商業者が事業展開したいという方もあります。農家はかなり高齢化していますし、後継者不足、それから幹線道路で交通量も増えるので、農作業にも危ないような状況ですので、そういう話も出ており、全体としてコンパクトであるのはいいけども、ある程度のところはどうにか広げられないのかという話もあって、それにどう対応するかというのが、秋田市の都市計画としての課題になっています。</p> <p>それからニュータウンの話ですが、秋田市も確かに御所野ニュータウンということで、秋田市の市街地から約8キロの所に地域振興整備公団が480haほどのニュータウンをつくり、その中心部に10haほどのタウンセンターがあるのですが、そこにイオンがショッピングセンターを出しております。ニュータウンや秋田市だけではなく、そうとう広く人を集めている状況で、秋田市の中央街区もかなり空洞化しております。平成に入った頃から、中央街区のお店が郊外に移り始めていますが、平成5年にイオンが御所野ニュータウンに出店したことによって、一気に進んだような状況もあるということになっております。</p> <p>それからひとつ、いま住んでいる皆さんに、コンパクトシティはこれから必要だということを感じてもらうために、できれば勉強会的なものもやりたいと思っておりますので、もしこの中で一般のかた向けに勉強をやっていらっしゃる場所があれば、お知らせ頂きたいなと思います。</p>
北原先生	<p>ありがとうございました。</p> <p>前半でおっしゃった市街化区域を拡大しないということで、想像としては皆さんは分かっていますが、いろんな要求があり、そこをどうしようかというすごくリアル話で、それを承諾したときに、それがズルズルとってしまうという怖さがあるところが、一番難しい所じゃないかと思います。</p> <p>鈴木先生、この辺りで少し何かありますでしょうか。</p>

鈴木先生	<p>ドイツでは、アウトバーンを整備したら、沿線開発は基本的に禁止しています。これが、中心市街地を活性化させ、中心市街地の商業を維持していくための最も決定的な法だと思います。いまのように、バイパスをつくり、その沿線の期待感がふくらむということをどう考えるかというのは、すごく難しいなと思いますが、都市サイドだけでものを考えるのではなく、農業サイドが地域の農業を展開していく、というような沿線状で考えることが必要だと思います。いまのところ、農村側にこういう立地をどういう内容だったらいのかという判断基準がないのが怖いところです。福島県を例に紹介すると、都市再生のショッピングセンターが出てくるときに、マニフェストを提起させたらどうかという検討を行なっています。こういった地域貢献を考えているのか、売り上げが伸びなくなったら撤退するなど、進出側にある種の決意表明をさせようと、福島県では考えています。</p>
北原先生	<p>ありがとうございました。</p> <p>実は弘前の都市マスをつくる時、西側のリンゴ畑に調整区域があり、その脇と隣町との間に道路と橋を通しました。そうしたら、そこに大規模店舗を出店したがっている話がでてきたわけですが、弘前の西側のリンゴ畑はそのままにするという話をしてくれていたのを止めたことがありました。</p> <p>秋田市さんにお聞きしたいのですが、昨年ランドマークタワーというマンションを見に行ったのですが、実態としては売れている状況なのでしょうか。</p>
秋田市	<p>はっきり申しますと、半分くらいしか売れていないという話です。ただ、秋田市としては基本的に、まちなか居住や都心回帰を都市マスの中に謳っており、中央街区には人が住んで欲しいと考えておりますが、中央街区に公営住宅をつくるという考え方はありませんので、むしろ行政のやり方としては再開発事業を支援し、付随して、民間に住宅系を整備して欲しいという考えです。いま駅のすぐ隣でも区画整理をしていますが、その中にはまた高層マンションが2棟建つような計画になっていますので、もしかしたら中心部の人口が少し伸びてくるかもしれません。</p>
北原先生	<p>分かりました。</p> <p>それでは秋田県さんの方で、コンパクトシティについて、県としてどんなお考えをしているのか、教えて下さい。</p>
秋田県	<p>県の方では区域マスタープランの策定に取り組んでおりますので、それについてお話ししたいと思います。</p> <p>区域マスタープランの策定については、平成13年度に県全体の都市の都市づくりに対する基本方針や、ビジョンをまとめております。ただその中では、</p>

	<p>都市づくりの方向として、コンパクトシティということは特に明示しておりません。ただ線引きはしていく方針は打ち出しております。秋田県内の都市計画区域は全部で 29 あるのですが、現状で線引きを導入しているのは秋田市さんを含めた、秋田都市計画唯一でございます。それについては維持していこうと方針にしております。</p> <p>29 の都市計画区域について、区域マスタープランを策定しておりますが、コンパクトということ、都市づくりや市街地形成の方向性として打ち出していたものが、全部で 16 ありました。あとはコンパクトな、あるいはコンパクトシティへの理解を、理念的、概念的な理解で捉えている部分が多く、コンパクトな都市づくりと書いてあるところについては、いままでの拡散的な拡大的な方向性を提案していきましようということ、書いている状況です。ただそれについて、都市施策として何をやっていくかという部分は、まだ具体的なものはなく、これから模索していこうというところであります。</p> <p>あともうひとつ、トピックスということで、さきほど某大型店の出店の話がありましたが、秋田県でも能代のインター周辺に、大型店の出店構想が持ち上がりました。それに対して、地元市長が中心市街地の活性化というのは重要であるため、市としてはインター周辺に大型店の出店は絶対に阻止するというのを、議会で表明したということがあります。市の方では農振を解除しないというスタンスで、強く打ち出しているということがございます。</p>
北原先生	<p>ありがとうございました。</p> <p>コンパクトという言葉が 16 個あるという話がありましたが、いまの能代がやっていることが、ひとつのスタイルかもしれません。</p> <p>それでは次に、仙台市さん、お願い致します。</p>
仙台市	<p>今日お配りした資料ですが、ひとつは A 4 版、もうひとつはパンフレットで、平成 11 年 10 月に都市計画マスタープランを策定した際の概要版になっておりますので、こちらはあとでご覧下さい。</p> <p>それでは、A 4 版の資料について説明致します。まず、仙台市におけるコンパクトシティ実現の取り組みについてです。一枚目に仙台市の現状を載せております。その中で、仙台市はこれまで外延的な市街地の拡大が図られてしまっているという現状です。それに伴って、右の図面のように、交通渋滞など諸々の弊害が起こってきています。一番下の、交通手段の変化という割合ですが、仙台市の場合、自動車の比率がだんだん高くなってきて、平成 14 年度になると 50% を超えた形になっており、それに相反してバスが減ってきています。そして、鉄道が昭和 57 年から平成 4 年に一気に上がってきていますが、これは地下鉄の南北線がこの間に開通したため、鉄道の利用率が倍</p>

	<p>近く上がっているという結果になっています。</p> <p>続きまして 2 ページ目ですが、さきほど整備局さんの資料の中で、仙台市の D I D 変化の図面がなかったのですが、それを補足するような資料になっています。青はマイナス、赤はプラス、緑はプラスマイナスゼロという形になっています。上の図面を見ますと、外延的に市街地が拡大したことに伴い、外延的に人口が流出し、中心部が青くなり、20% 以上減っているところもあります。このような人口の変動とともに問題になっているのが高齢化です。橙色が 25% 以上、青色は 5% 未満ということになっており、中でも昭和 40 年代に開発された住宅地での高齢化率が、非常に高くなってきています。これらの現状を踏まえて、2 ページの下に、仙台市の総合計画に当たる仙台市基本計画を、平成 10 年 3 月に策定しています。これに基づき、都市計画の方針ということで、それら両方ともにこれまでの市街地の郊外拡大のことから、コンパクトで効率的な市街地形成への転換を図るということ、明確に位置付けています。仙台市の基本的な考え方としては、環境への負荷を最大限に抑えるという観点から、集約的な市街地形成を図るというもので、持続的発展が可能な都市づくりというものを進めていくものです。仙台市ではこれらに基づいて各種政策をやっており、いままでのように再開発事業や区画整理事業など、そういうものは鉄道系の駅周辺の開発事業が中心ではありませんが、それに加えて、各種の政策をしております。それが 3 ページ以降になるのですが、まずひとつ、都市基盤では交通体系のマスタープランという考え方として、アクセス 30 分構想を策定しています。アクセス 30 分構想というのは、まず仙台市市街地から都心部へ、概ね 30 分以内で公共交通機関を使って移動できるようにする、次に拠点ごとの日中の移動も 30 分以内で移動できるようにする、あとそれに合わせてバスの移動時間を短くするような各種施策するというものです。それらの構想に基づいて、事業として実際進めているのが、地下鉄東西線です。昨年の 9 月に鉄道法の許可を頂き、平成 17 年に都市計画決定をする予定です。一方、道路の整備につきましては、これまでどちらかというと、幹線道路中心の整備でしたが、これに関しましても、鉄道系との連携を図るということで、駅前広場からのアクセスや、それに伴う鉄道周辺の整備などを中心に行いまいましようということ、都市計画道路の整備計画もつくられています。それらの施策をすることにより、濃い青の部分が、現時点で公共交通機関を使って、概ね 30 分で都心に移動できる区域となっていますが、それが先ほど申し上げました中期整備ということで、道路の整備、及び東西線を整備することによって、薄い青の部分まで 30 分以内で移動できるよう、各種都市基盤整備を交通施策として行なう状況でございます。そして、コンパクトシティのもうひとつの柱である面的開発ですが、これはいま県さんの方で手続きを進めて頂いていますが、線引きの見直しを</p>
--	--



	<p>手法は古いのですが、中心部にある 700ha の土地の区画整理事業をやることになりました。行政も市民も、ショッピングセンターを持ってきたらいいんじゃないかという議論しております。テーマは食住商、そこに住んで、そこで商いをしてもらって、そこでおいしいものを食べてもらう、複合的なそういう居住空間をつくっていきたいと考えています。しかしこれは抵抗され、今時そんなマンション建ててどうするのか、もっと手っ取り早いスーパーを持ってきたらいいのではないかと、というような蛮声が出ています。居住も含めた空間を中心部に立ち上げるには、いろいろ制度的な問題もありますが、そういうものを目指していきたいと考えています。</p> <p>仙台都市圏東部地区は人口が 16~7 万ほどなのですが、それぞれのまちで、交通体系等も含めて一緒にやっています。まちづくりのそれぞれの課題についても、ある程度近隣のところと調整、相談しながらやっていかないと、非常に難しいのかなと感じています。</p>
北原先生	<p>はい、ありがとうございました。</p> <p>コンパクトなまちという形のひとつのネットワークに、近隣の動きと繋げていく、例えば A というまちが厳しい施策をしても、B が逆に緩い施策をしたら、結局郊外部にできてしまうという話があります。そのような話が、合併に至らなくてもあるということ、これがいま連携する区域マスタープランをつくっていくためには、重要なことだと思います。</p> <p>それでは、古川市さん、お願い致します。</p>
古川市	<p>平成 3 年頃から 13 年頃まで、都市計画の中で都市の拡大をして参りました。11 年頃から中心市街地の話をし始め、いまは外部という所で、あまり計画論とは関係ないところにいたのですが、このような研究会があると聞き、今日参加させてもらってます。</p> <p>古川市は、合併により、宮城県で一番大きな面積の都市になります。長さも鳴子から鹿島台と、かなり長い地域になります。さきほど鈴木先生の講演で、都市と農村という話がありましたが、我々もそういうところを考えなくてはならないと思っておりますので、ぜひ、都市と農村の関わり方や農村施策等をもう少し議論して頂けるようお願い致します。</p>
北原先生	<p>分かりました。東北の都市を考える場合に、非常に重要な話ですので、進められたらと思います。</p> <p>では、宮城県の方で一言、県としての考えをお聞かせ願えないでしょうか。</p>
宮城県	<p>わたしの個人的な感想ですが、役所サイドだけではなく、一般の県民市民もだと思いますが、いままでやってきたまちづくりはその延長で、これからは</p>

	<p>コンパクトシティだと捉えていて、手段や方策に取られがちという印象があります。ひとりひとりが、いままでの日本の国造りの流れを切り替えていこうという思いがない限り、コンパクトシティというのは上手く進められないのかなと思います。仙台市さんは、市長自ら言っており、わたしも仙台市民ですので、仙台市長の言っていることは、充分分かります。</p> <p>今回の広域都市計画マスタープランですが、仙塩広域の見直しを 2 週間前に県で作り、都計審にかけましたが、コンパクトという言葉は入っていませんでした。なぜ入っていないのかという問い合わせも来たようですが、やはりまだ理解やイメージがいろいろな問題を引き起こす可能性もありますし、広域的なコンパクトとは何かという県の関わりで、コンパクトをどう持っていくかというところが、まだ県では分かりません。しかし、そういうことからコンパクトという言葉は使わないと宣言したわけではなく、使わなかった、使えなかったというのが実状です。そして、土地利用に関しては、全県各都市計画市町村と毎日打合せをしているところですが、区画整理にしても開発にしても、先ほど石巻市さんからもお話があったように、20 年前くらいから計画してやっと事業入り、やっと売り出そうという時にこういう状況になってきました。住居系から用途を変えて、商業系やギャンブル系にならないのか、というのがここ 1、2 年前まで多くありました。土地利用が当初計画とは大分変わって、どうしようか悩んでいるというのが、全県通しての実状だと思います。そして都市づくりやまちづくりの理念、方針ということで、都市やまちの歴史、都市機能、文化など、その流れも踏まえて、そのまちのエリアの特性に応じた目標、方針をしっかりと立てられたら、コンパクトではなくてもいいのではないかと、個人的には思っています。</p> <p>最後に、仙台や仙台都市圏は例外だという話はありませんでしたが、そのエリアの中でさえも、どうしたらいいのかわからないというところが出てきています。我々こういった業務に携わる者としては、先輩たちが一生懸命やってきたということを分かっていますし、悪いとは思っていませんが、これからは我々でひとつひとつ考えていかないといけないのかなと思っています。</p>
北原先生	<p>はい、ありがとうございます。</p> <p>最後の辺りの話は重要だと思いますし、途中としては特性に応じた『そのまちのまちづくり』というのを考えたらいいのではないかという話ですが、そのこと自体がある意味でコンパクトシティだと、わたしは思います。</p> <p>それでは、岩手県さんの方からご意見頂きたいと思います。よろしく申し上げます。</p>

岩手県	<p>コンパクトシティという言葉は、去年、都市計画課に来た時に知りました。まちづくりというのは住民の皆さんとつくるもので、マスタープランの中でもそう目標を掲げていますが、コンパクトシティという言葉は、例えばまちの高齢者の方にお話をしたとしても分かりづらいので、日本語として、何かいい表現はないものかと考えたことがあります。</p> <p>コンパクトシティの理念については、県の都市計画区域マスタープランの中で、都市づくりに対しては、県の総合計画で示されている環境、ひと、情報というキーワードを、コンパクトシティでスクリーニングするような形でもってきています。県全体の大枠の理念としては、環境共生の都市づくり、住民みんなで作る都市づくり、それからコンパクトシティの流れでいきますと、コンパクトな都市づくりということで、3つの理念を掲げております。</p> <p>最近の動向につきましては、線引きの見直しをしております。その中でも、将来的に人口がどのくらい増えるのか、マンションについても過去からのトレンドという形で、数字的なものを参考にして、見させて頂きました。やはり去年の秋頃から現在にかけて、一挙に建設計画が持ち上がり、着工が始まっています。駅周辺部にはマンションが増え、中心市街地の小さな商店街では、店を閉めたその後にマンションが建っております。昔は賑わいがあったところにマンションが建ち、大規模小売業者が郊外に開発を始めるという状況です。やはり、まちなかには人が集まりますが、生活する上では大型店に頼ってしまうという、逆転するような現象が出ております。</p> <p>それから、自転車から発想するまちづくりということで、フォーラムを開催致しました。これは、中心市街地の自転車利用を促進しようということで、環境問題や放置自転車の問題なども含めて、自転車からまず発想してみようということものです。県のこれからの取り組みは、今年の5月に策定されるマスタープランを生きたものにするために、いまはまだ準備中ですが、都市政策研究会ということで、県内の市町村が抱える都市計画の施策についての課題を抽出し、都市基盤、土地利用など4つのグループを作りまして、ワーキングなどを予定しています。</p>
北原先生	はい、ありがとうございました。 では、盛岡市さん、お願いします。
盛岡	<p>2点だけ、お話しさせていただきます。</p> <p>ひとつはマンションです。盛岡市は1990年くらいから非常に多くマンションが建っており、このことと盛岡市が進めている景観との関係が課題になっています。都市マスの中でも、約75%の方がアンケートの中でマンションの高さを規制すべきだという一方で、25%の方は有効な土地利用をするために</p>

	<p>は規制すべきではないということを確認に打ち出しています。</p> <p>2点目は、地域核の強さ、大きさです。これは同じ市の中であれば、ある程度コントロールが利きますが、各市町村の施策の中で地域核を強くつくりたいとなると、難しい問題です。例えば、南側にあります矢巾町では、岩手医科大学を誘致しようとしています。それから、盛岡市に隣接しております滝沢村さんですが、村の中心拠点ということで、ショッピングセンターやシネコンが出来てしまわないか、実は密かに不安に思っています。そういった地域拠点をどのようにコントロールしていくのが、コンパクトなまちづくりの中で大きな課題になるのではないかと思います。</p>
北原先生	はい、ありがとうございました。 2つ目の、核となる拠点の話が重要だと思いました。 聞くだけという形でいらっしゃったかもしれませんが、せっかくお話出てきましたので、ちょっとお話をお願いします。
滝沢村	<p>実は先ほど県の方からお話が出たのですが、県のマスタープランの中で、コンパクトシティという言葉が出たときに、本村の上司からだいたいお叱りを受けました。コンパクトシティというのは拡大できないという概念があり、それについて、コンパクトシティというのは、面的な意味でのコンパクトを意味するわけではなく、インフラ整備、流通など、いろいろな面でのコンパクトさを求めて効率的に行なうものだという、コンパクトシティに対するわたしの考えを説明して、理解を頂きました。コンパクトシティという面では、地域核を中心としたものを有効に活用しながら、いかに盛岡市の中心部との結節をうまく使い、都市全体で発展できないものか、ということ、わたし自身、都市計画の中で考えております。その中に、有効な施設を中心拠点として持っていきたいというのがいまの考えですので、ひとつその辺はご理解頂きたいと思います。</p> <p>あと、外円部の町村にも配慮して頂けるよう、お願いいたします。</p>
北原先生	はい、ありがとうございます。 では青森県の方、お願いいたします。
青森県	<p>県では基本的にコンパクトシティの施策として、各市、各住民との対応の中でつくっていくというふうに考えています。青森市さんの方では、コンパクトシティの形成ということの基本理念として掲げて頂きましたので、マスタープランの中に書かせて頂きました。弘前と八戸は、現在の市街地を基本としてコンパクトで効率的な維持形成を行なう、現在の市街地を基本として効率的な維持形成を行なう、といった、コンパクトを使う使わないは別として、</p>

	現在のところ維持形成を図っていく、というところでは。
北原先生	わかりました。 多分、コンパクトシティという言葉が一番使っているのが青森市だと思いますので、青森市の方お願いいたします。
青森市	<p>青森市はマスタープランを11年に策定しております。青森市の地域特性と致しまして、県庁所在地で唯一豪雪都市に指定されており、除雪費が多いときは年間で20億、少なくとも10億ほどかかります。市街地を拡大していくということは、除雪費も併せて都市コストがかかるため、あまり良いものではないという認識が強く出ており、市民の方からも、雪ということからは、理解頂いているというところでは。</p> <p>それからコンパクトシティについては、青森市長が非常に早い時点から標榜しており、平成3年頃から会議の中で発言しており、平成8年に策定した総合計画でも、コンパクトな都市づくりを位置づけています。こういったものを受けて、計画については、10年の中心市街地再活性化基本計画、11年の都市計画マスタープラン、同じく11年の住宅マスタープラン、それぞれが同じようなテーマでトーンが定められております。</p> <p>青森市については、コンパクトシティを実現するひとつの目安として、都市の区域を3つに分けて、その区域ごとに整備しております。中心部をメインにしたところをインナー地区と、郊外の宅地と田園が混雑するところをミッド地区、本当の郊外をアウター地区とし、線引きは環状道路を目安としながら明確に位置付けをしております。そして、インナー地区については高密度で利便性の高いもの、ミッド地区については低層、アウター地区については開発を抑制するというかたちで、マスタープランを策定しています。</p> <p>それから県庁さんから出ましたが、区域マスタープランの中でも、もう当面の市街化は必要ないということで位置付けており、こういうフレームの中がないことと、市街地の開発の位置付けも持たないという形になっています。開発につきましては、最後に開発の許可がおりたのが平成8年ということで、整備構想についても、いろいろご理解を頂いて、最後の市街地として、昨年特定保留を編入しましたが、今後5年についてはもう市街地は入れないということで、ようやくいまの都市計画決定を県庁さんの方をお願いできたというところになっています。</p> <p>その代わりといいますか、依然として開発の圧力が、いろいろなところから入ってきております。こういった圧力を、中心部の方になんとか振り向けられないか、それから郊外部など集落に生まれている方々ですが、18年で既存宅地が切れるということもあり、自分たちの土地の利用が全くなくなる</p>

	のではないかと、という不安もすでに出てきています。こういった中でも、コンパクトシティを進めていきたいというのが市長の考え方でもありますので、コンパクトシティについての指標や目安といったものをつくっていただければ、市民にも周知できるのではないかと考えております。
北原先生	はい、ありがとうございます。 では最後になりましたが、八戸市さんはいま合併がらみで暗礁に乗り上げているところもありますが、よろしく申し上げます。
八戸市	<p>八戸市と致しましても、他都市に漏れず、中心市街地の衰退が見られます。一例と致しましては、高度利用地区に指定していましたが中心市街地のビルに、テナントとして入っていたイトーヨーカドーが、撤退したことです。しかし、同じビルに、小規模ではありますが、市民が立ち上げた組織のシネコンやチャレンジショップが入ったり、付近に屋台村ができたりという動きがあり、中心街としても活気が出てきた感じもあります。</p> <p>平成14年12月の新幹線開業に伴い、ホテルやマンションの立地もここ数年目立つようになってきました。そして、3カ年かけて策定した、来月完成予定の八戸市都市計画マスタープランの中では、新幹線八戸駅周辺、中心市街地、港周辺の3つに拠点を絞り、まちづくりを進めていくことを考えています。</p> <p>それから、いわき市さんの合併の話は大変参考になりました。来年1月に向けて、8市町村で合併を進めていますが、線引きされていない町村との合併による都市計画的弊害を、どう解決するかが非常に難しい問題です。時間をかけて検討しなければならないと思っています。</p>
北原先生	はい、ありがとうございました。 ひとつひとつ聞いていったため時間がかかりましたが、各まちが持っている問題などを聞いたので、非常に良かったと思います。 それでは最後に、鈴木先生から一言頂きたいと思います。
鈴木先生	基本的にいま、人口フレームの問題、宅地開発面積の算定方法の問題など、もうそれぞれの都市で取り組んでいると思いますが、実は人口フレームの問題は予測が出ており、人口が増えることはほとんど期待できないと認識されています。しかし、本当にコンパクトなまちづくりは必要なのか、都市計画の基礎調査の段階、将来を予測するときの計画技術を一度洗い直す必要があると思いました。それは宅地開発も同じで、福島の場合ですが、コンサルタントの方がフレームを出すとき、市街化区域や住居地域の中の人口は、混在を前提にしているため、都市計画の理念からすると循環をしなければならない

	<p>ので、そのためには市街地の拡大が必要だと言います。そうすると、混在地域にも循環できる手法ないため、ある限り拡大は必要だという理屈に使われています。このような根の部分の都市計画技術の話も、これからしたいと思っています。</p>
北原先生	<p>はい、ありがとうございました。</p> <p>青森市の幸畑地区に住んでいる方から、市長がコンパクトシティと言っているが、それは幸畑地区に除雪が来ないということですかと聞かれたことがあります。市民の方は、よくそう勘違いされていますが、そういうことではなく、郊外に広がった薄いライフスタイルを、まちなかのような密度の濃いライフスタイルを味わえる都市生活に設定できるか、ということだとわたしは思います。</p> <p>これからの研究会でみなさんに提示したいのは、まちなか居住の地産地消ということ。つまり、地域の空間を再編集していくときに、地域の方々がいろいろ苦労して借り上げにする、あるいは再開発の時に入れて居住を持っていくという、その出来た空間に住んだ人たちが、まちなかの生活を楽しめるようなものにすぐしていけるのでしょうか。とにかく街なかに20階建てのマンションが建っている。それは本当にコンパクトシティと言っているのか、まちなか居住として奨励していいのか、ということが問われるのではないかと思います。単にまちなか居住という言葉で、業者が来てマンションを建てている、そうすると、そのまちの特性はどうなっていくのでしょうか。例えば、弘前では他県の業者がマンションを建て、即日完売したのですが、岩木山が見えなくなると意見が市民から出てきました。地元の人なら建てないような建て方をしてしまう、その辺りのことなども議論していきたいと思っています。</p> <p>今日は、皆さんからいくつかキーワードを頂きましたので、事務局や鈴木先生、わたしの方で整理し、2回目以降、今日のような活発な意見を期待しております。そして外部から講師を呼んだり、一緒に議論したいというグループを呼んだり、そういう方々と有機的な連携を取りながらやっていきたいと思っていますので、よろしくお願ひしたいと思っています。</p>

